

土砂災害の防止に関する提言

土砂災害を未然に防ぐため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 土砂災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備や気象観測体制の強化など、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を講じるとともに、十分な予算を確保すること。
2. 盛土による災害防止のため、盛土規制法の実効性が確保されるよう、関係省庁が連携して、地方自治体の取組に対する支援や事業者への普及啓発などに取り組むこと。
3. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策等を推進するため、令和4年度までとされている変動予測調査の補助率の引上げを延長するとともに十分な財政措置を講じること。
4. 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、採択要件の緩和など財政措置を充実すること。
5. 土砂災害警戒区域等の住宅・建築物の改修・移転等に係る支援制度を充実すること。
また、避難場所として指定をしている施設等を土砂崩れ等の災害から守るため、補強等施設整備に係る財政措置を充実すること。
6. 大規模自然災害の被災地における宅地内の堆積土砂等の撤去に係る財政措置を拡充すること。